

地域経済動向分析（令和3年10月）

印西市商工会

1.全国的概況（中小企業景況調査結果から）

全国の中小企業・小規模事業者における業況判断は、平成31年1～3月期から低下傾向を示し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言が発令された令和2年4～6月期には、建設業以外の業種で業況判断DI（※）が▲70前後まで悪化した。

その後、令和2年7～9月期、10～12月期、令和3年4～6月期に上昇、令和3年1～3月期、7～9月が悪化と、変動を繰り返しているが、コロナ禍前の水準には戻っていない現状である。

このことから、新型コロナウイルス感染症の感染者増大に苦しみつつ、ワクチン接種を進めながら経済情勢が持ち直している他先進国と比べ、経済の回復が立ち遅れているわが国の状況を如実に表している。

参考：全産業DI 令和3年4～6月期 ▲25.8 7～9月期 ▲28.4

業種	建設業	製造業	卸売業	サービス業	小売業
7～9月 DI	▲15.9	▲17.5	▲24.3	▲33.4	▲40.8

※「DI」とは・・・「好転」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を引いた数値。令和3年7～9月期の▲28.4という数値は、悪化と回答した企業が28.4%多かったことを示す。

景気動向のプラス・マイナス要因（事業者コメントの主なもの）

プラス要因	マイナス要因
巣ごもり需要（ガーデニング資材等）	ウッドショック、半導体不足による資材調達難（調達遅延・価格高騰）
冠婚葬祭の回復基調による、礼服クリーニングの増加	天候不順、輸入減等による食材価格高騰
猛暑、オリンピック開催による家電製品の購買需要増加	仕入れ値高騰の価格転嫁難
	飲食店からの注文減少（食料品、リネン等）
	イベント中止による各種需要の低迷
	外出機会減少による衣料品販売低迷
	お中元等ギフト需要の低迷
	観光需要減少による観光地売上低迷

2.千葉県内の概況（月例経済報告、最近の雇用失業情勢から）

千葉県内の概況は、緊急事態宣言発令の影響によって飲食業を中心に低迷が続く、千葉県月例経済報告（令和3年9月）においても、各指標のうち、個人消費及び企業景況感が前月より下方修正されている。総合評価も「持ち直しの動きがみられるが、その動きは弱まっている。」としており、前月より下方修正された判断となっている。

ただ、判断が下方修正こそされているものの、緊急事態宣言発令後に感染の拡大に落ち着きが見られたことを反映して、景気動向の先行指標でもある消費者マインドは上昇傾向を示している（8月36.5ポイント→9月38.5ポイント）。自動車購入台数も増加（8月期：前月比+6.9%）といった好材料があり、各指標においては下げ止まりや持ち直しといった評価が多くなっているため、今後上昇基調に転じる可能性は感じられる。

とはいえ、足元の状況は厳しいものがあり、実質総雇用者所得が8月期は対前月比▲0.7%、小売業販売額▲0.5%等身近な指標にマイナスが多い。求人面についても、令和3年8月期有効求人倍率が0.86倍（対前月比▲0.03倍）と厳しい状況が続いている。その中で正社員有効求人倍率は0.64倍（対前月比0.02倍）と上昇してはいるが、まだまだ低調な推移であり、コロナ禍の先行きが見通せない中において非正規採用による調整の意図は消えていない。

また、新規求人の前年同月比を産業別にみると、新規求人（原数値）の前年同月比を産業別にみると、製造業（+30.9%）、学術研究、専門・技術サービス業（+26.3%）、サービス業【他に分類されないもの】（+24.8%）等で増加し、生活関連サービス業、娯楽業（▲21.3%）、運輸業、郵便業（▲19.8%）等で減少した。

3.印西市内事業所における動向（中小企業景況調査、本会への相談状況から）

印西市内の事業者における業況は、当初新型コロナウイルス感染症感染拡大による「まん延防止等重点措置」の指定からは外れていたものの、その後県内全域に緊急事態宣言が発令された影響により、飲食業を中心に大きな影響が生じた。また、ウッドショックをはじめとする各種資材の調達遅延や価格高騰により、建設業、さらには印刷業を中心とした製造業等にも影響が及んでおり、業種を問わず苦しい状況である。

そんな中、印西市内の事業者における令和3年度7～9月期中小企業景況調査の結果は、概況が大きくマイナスである以外概ね横ばいに近い数値となった。

元々小規模事業者は、自社の景況感を悲観的に捉える傾向が見られるが、緊急事態宣言下の調査としては思ったほど悪化している印象はなく、コロナ禍の長期化に伴う需要の停滞、新しい生活様式に起因する消費者ニーズの変化等に苦慮しながらも、各事業所が小規模事業者の強みである機動力を発揮して対応している姿が垣間見える。

しかしながら、本会への相談状況では、昨年4～6月期に殺到した後、落ち着きを見せていた資金繰り相談がここに来て増加傾向にあり、長引くコロナ禍によって経営体力が徐々に奪われている事業所が増えていることをうかがわせる。特に昨年融資を受けた事業所の、資金再調達に関する相談が目立ってきており、元々していた、昨年中に資金調達を行った事業者の返済余力に関する懸念が現実化していることが明らかとなってしまった。

その一方で、販路開拓に資する取り組みに対して補助される「持続化補助金」をはじめとする各種補助金の相談が、今年4月以降大幅に減少している。

なお、昨年と今年の相談傾向を比較すると、昨年は事業者が目的を明確にして補助金活用の相談に来られる事業者が多かったのに対し、今年は目的が明確でないまま補助金の存在を知って相談に来られる事業者が目立っている。

昨年の相談者に対しては、申請内容の磨き上げを主体とした支援が中心であったが、今年の相談者に対しては、補助金活用以前に、今後の事業計画を練った上でどういう対応が可能か検討するといった支援が必要となっており、新型コロナウイルス感染症感染拡大という事象に対して、早急に対応できる事業者とそうでない事業者の差が、ここにもはっきり出ているように思える。

総括として、ポストコロナまで見据えて今後の舵取りをどうしていくのか、本会としては現在増加している資金繰り支援にとどまらず、事業計画策定支援まで入り込んでサポートにあたるのが急務と認識していることに、変わりはない。

また、対策は早いに越したことはないので、是非躊躇なく商工会をご利用いただきたい。

(参考)

○令和3年7～9月期 市内企業主要 DI

業況	採算	従業員過不足	資金繰り	今後の見通し
▲42.9	+14.3	+14.3 (=過剰気味)	▲14.3	▲14.3

○主な経営課題

- ・利用者ニーズの変化への対応
- ・需要の停滞
- ・仕入単価の上昇
- ・大企業、他店舗との競争激化

以上